

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：12401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20195

研究課題名（和文）20世紀後半日本における学生運動の盛衰のメカニズム：大学立地施策と学生街の変容から

研究課題名（英文）How the student movements emerged and then declined in Japan in the late 20th century: Focusing on campus location policies and changes in student districts

研究代表者

小杉 亮子 (Kosugi, Ryoko)

埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授

研究者番号：70785013

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、1945年から1960年代に東京都心部の大学キャンパスを拠点とする学生運動が隆盛し、1970年代中盤以降に衰退したメカニズムを、高等教育政策や都市計画、産業振興政策が複合的に重なった領域としての大学立地施策に規定された学生街の変容に着目して明らかにすることにある。研究期間中、大学立地施策に関する文献調査を進めることによって、神田・御茶ノ水地区（東京都文京区・千代田区）での学生街形成・解体およびそれによる学生人口の流入流出について、実態把握を進め、その成果は第20回世界社会学会議等で報告した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の学生運動は、1940年代後半から1970年前後まで非常に活発に展開したが、1970年代中盤以降縮小してきた。本研究は、学生運動の拡大と縮小が起きたメカニズムをこれまでの研究が十分に明らかにできていなかったことを踏まえ、国家、とりわけ大学立地施策が学生運動の盛衰に与えた影響の解明を目指すものである。研究期間中の成果は、1960年代における学生運動の中心地とも言える神田・御茶ノ水地区（東京都）について、20世紀後半における同地区への学生人口の集中・流出および学生街の形成・解体の実態把握を進めたもので、国家による学生運動への影響を明らかにする一つのステップとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to demonstrate the mechanism of the rise of student movements based on university campuses in central Tokyo from 1945 to the 1960s and their decline after the mid-1970s, focusing on the transformation of student districts which were affected by campus location policies. The campus location policies are a field where higher education policies, urban planning, and industrial promotion policies overlap in a complex manner. During the research period, I especially focused on conducting a literature survey on the campus location policies to understand the actual situation of the formation and dismantling of student district in the Kanda-Ochanomizu area (Bunkyo and Chiyoda wards, Tokyo) and the resulting inflow and outflow of student population. The result was presented at the 20th World Congress of Sociology in Melbourne, Australia and other opportunities.

研究分野：社会学、社会運動論、社会運動史

キーワード：学生運動 大学立地施策 高等教育政策 空間 社会運動 社会運動史

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本の学生運動は、第二次世界大戦終結直後から 1970 年前後まで非常に活発に展開した。当時の学生運動は、その参加者数の多さや先鋭的な行動形態によって社会的注目を集め、日本の社会運動セクター全体に影響を与えていた。とりわけ 1960 年代後半には、大学キャンパスを舞台とする学園闘争や、ベトナム戦争をはじめ冷戦下の政治イシューをめぐる社会運動に多くの学生が参加した。しかしながら 1970 年代中盤以降、学生運動は徐々に縮小していった。

このような 20 世紀後半の日本における学生運動について、先行研究は主に 1960 年代後半の隆盛期を対象とし、運動主体である学生個人に着目して、その不安や不満、政治的志向性から当時の学生運動の拡大を説明してきた。しかしながら、このような運動主体に着目した研究では、1945 年～1960 年代後半の隆盛期から 1970 年代中盤以降の衰退期へという学生運動の長期的な変動を説明することは難しい。なぜなら、このような長期的変動には、国家、より具体的には政府・文部省による高等教育政策や警察による治安施策などが、決定的に重要な役割を果たしたと考えられるためである。つまり、運動主体としての学生にのみ着目したこれまでの研究では、20 世紀後半の日本における学生運動の盛衰のメカニズムを十分に説明できていなかった。

そこで本研究では、国家が 20 世紀後半の日本における学生運動の盛衰に与えた影響を明らかにすることを最終的な目標とした。国家による学生運動への影響について検討するにあたって、大いに参考になったのが、空間に着目する社会学的社会運動論と、学生人口の増大・集中によってもたらされる空間的変容に着目した人文地理学のステューデントフィケーションの議論である。空間に着目する社会運動論では、協会や大学、書店、喫茶店などに着目して、人びとが自由に集まることができる社会的空間が社会運動の発生を促すと論じてきた。また、ステューデントフィケーション論は、学生人口の増大および特定地区への集中によって、都市空間が社会的・経済的・文化的に変容すると論じてきた。この議論の前提には、学生生活と密接に関わる建造環境の総体である「学生の空間」で長時間を過ごすことによって、学生は学生としてのライフスタイルを身につけるといえる点がある。「学生の空間」すなわち学生街で身につける学生としてのライフスタイルには、学生運動への参加も含まれるだろう。

このような空間に着目する社会学的社会運動論と人文地理学におけるステューデントフィケーション論の知見を踏まえると、高等教育政策や都市計画、産業振興政策が複合的に重なった領域としての大学立地施策によって学生人口が特定の地区に集中したり、あるいはそこから撤退したりすることによって学生街に変化が生じ、その変化が今度は学生運動の盛衰に影響する可能性が示唆される。

では、実際に 20 世紀後半における学生街と学生運動の動向はどのようなものだったのだろうか。20 世紀後半の日本における大学立地施策では、1950 年代末から 1960 年代頭にかけて、東京都心部と関西都市圏を対象に工場等制限法などによる大学新增設規制が敷かれた。これに文部行政による設置認可・定員管理などがあわさり、これらの地域ではキャンパスの郊外移転が促進された。この結果、東京都心部では 1960 年代後半から学生人口比率が低下し、とりわけ 1975～1985 年には大学の新增設が抑止されるに至った。同時期の東京都心部における学生運動を見てみれば、1960 年代までに、神田・御茶ノ水地区（東京都文京区・千代田区）に法政大学、東京理科大学、明治大学、中央大学、専修大学、日本大学、東京大学、東京医科歯科大学といった大学が集まるに至っていた。いずれの大学でも学生運動が活発であり、神田・御茶ノ水地区は当時の学生運動の中心地とも言えた。1969 年 1 月にはいわゆる「神田カルチェラタン闘争」が発生し、神田・御茶ノ水地区の路上をこれらの大学の学生たちが占拠して、機動隊と衝突するまでに至った。しかし 1970 年代以降、大学の郊外移転等によって神田・御茶ノ水地区は学生街としての性格を薄れさせ、同時にこれらの大学を拠点とする学生運動も衰退していった。ここから、20 世紀後半の神田・御茶ノ水地区においては、大学立地施策による学生街の形成と解体が、学生運動の盛衰にも影響したことが予想されるのである。

2. 研究の目的

1. で述べた背景を受け、本研究では、高等教育政策や都市計画、産業振興政策が複合的に重なった領域としての大学立地施策に着目し、神田・御茶ノ水地区に所在した大学を拠点とする学生運動が、1950～60 年代に隆盛し、1970 年代中盤以降衰退するに至ったメカニズムを、大学立地施策に起因する学生街の形成と解体という空間的要因によって説明することを目的とする。

3. 研究の方法

2. で述べた目的を達成するため、本研究では、1950～70 年代に神田・御茶ノ水地区の大学に通い、学生運動に参加していた元学生に対する聞き取り調査を実施し、そこから得られたデータを分析するとともに、大学立地施策および神田・御茶ノ水地区における学生街の形成・解体に関する文献調査および地理情報システム(GIS)を用いた分析を実施することを予定していた。

具体的な計画は、以下のとおりである。では、神田・御茶ノ水地区での空間利用と運動参加の関係性を明らかにするため、1950～70 年代に学生運動に参加していた元参加者に対し、同地

区での生活・消費・社交のありようと学生運動参加体験を尋ねる。 の文献調査では、大学立地施策が神田・御茶ノ水地区への大学の集中および撤退に与えた影響を明らかにするため、1945～79 年を対象に、高等教育政策や都市計画、東京都の産業振興政策に関するデータを国立国会図書館等で収集する。そのうえで、 の GIS を用いた分析では、大学立地施策の影響下での神田・御茶ノ水地区における 1960 年までの学生街形成および 1970 年代以降の解体を明らかにするため、 の聞き取り調査から明らかになった学生の空間利用の実態、とりわけ学生運動と結びついたスポットに着目する。具体的には、1945～79 年を対象に、それらのスポットの分布の変化と大学立地施策の変化が対応しているか否かを検討する。

最終的に、 と の分析で得られた結果を統合し、1945～1979 年の神田・御茶ノ水地区における学生街の時系列的変化と、1960 年代後半までの学生運動の隆盛から 1970 年代中盤以降の衰退へと学生運動の変動とが対応していることを明らかにする。これによって、20 世紀後半の日本における学生運動の盛衰に、大学立地施策をとおして、国家が影響を与えていたことを指摘する。以上が本研究の方法である。

4. 研究成果

約 1 年半のあいだの研究期間のなかで、1945～1979 年における神田・御茶ノ水地区における学生街の形成・解体に大学立地施策が与えた影響を明らかにするための文献調査(3.)は、精力的に進めることができた。その成果は、第 20 回世界社会学会議(メルボルン)において、「The Rise and Fall of Student Activism in Tokyo in the Late 20th Century: Focusing on State-Level Policy Regulating Campus Locations」というタイトルのもと、同地区における学生街の形成・解体プロセスを示し、そのことが学生運動と連動していた可能性を示唆する内容の報告を行い、参加者からフィードバックを得ることができた。

また、本研究は、歴史的および長期的観点から社会運動を論じるものである。これまでの社会的社会運動論は、同時代の社会運動の形成要因や成果、戦略等について分析を行うことを得意としてきた。そのため、歴史的な観点から社会運動を論じる方法論や理論的枠組みを新たに検討する必要があり、研究期間を通じて、この点に関して研究者や学生運動関係者と議論しながら考察を深めた。その成果の一部は、共編著『越境と連帯 社会運動史研究 4』(2022 年、新曜社、大野光明・小杉亮子・松井隆志編)、共編著『直接行動の想像力 社会運動史研究 5』(2023 年、新曜社、大野光明・小杉亮子・松井隆志編)として上梓するとともに、2023 年には第 96 回日本社会学会大会にて、社会学教育委員会企画テーマセッション「質的データのアーカイブ」のなかで報告した。

研究期間全体を通じて、神田・御茶ノ水地区での学生街形成・解体およびそれによる学生人口の流入入について、おもに文献調査をもとに、実態の把握を進めることができた。ただし、1950～70 年代に神田・御茶ノ水地区の大学に通い、学生運動に参加していた元学生に対する聞き取り調査(3.)は、十分な人数の対象者に対する聞き取りを実現することがかなわなかった。そのため、神田御茶ノ水地区に学生街が形成されてから解体されるまでの推移と、同地区に所在する大学を拠点とする学生運動の盛衰とを結びつけて総合的に分析する作業が今後の課題として残された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Ryoko KOSUGI
2. 発表標題 The Rise and Fall of Student Activism in Tokyo in the Late 20th Century: Focusing on State-Level Policy Regulating Campus Locations
3. 学会等名 20th ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小杉亮子
2. 発表標題 社会運動の記録を残すとはどういうことなのか：誰が、なにを、どこに、なんのために
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会 社会学教育委員会企画セッション「質的データのアーカイブ」
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大野 光明、小杉 亮子、松井 隆志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 200
3. 書名 越境と連帯	

1. 著者名 大野 光明、小杉 亮子、松井 隆志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 200
3. 書名 越境と連帯	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------